

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課			課長 吉岡 秀弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。 また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。 上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○各都道府県の離島振興計画に基づく離島振興施策について、実施状況等の評価に必要な情報を収集し分析を行う。また、離島地域と島外の企業等をつなげる「マッチング」の仕組みを検討する。 ○離島を持つ市町村、サービスを提供する事業者への調査により、離島の介護サービスの現状や問題点の整理・分析を行い、離島地域の特性を踏まえた介護サービスのあり方を検討する。 ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内)								
実施方法	直接実施、委託・請負、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	1,189	1,178	1,178	1,569			
		前年度から繰越し	650	650	650				
		翌年度へ繰越し	877	842	987	529			
		予備費等	▲ 842	▲ 987	▲ 529				
		計	-	-	-				
	執行額	1,874	1,683	2,286	2,098	0			
	執行率(%)	1,565	1,559	2,010					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	93%	88%						
	85%	85%	110%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	離島活性化交付金	1,550		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	離島振興調査費	17							
	職員旅費	1.8							
	委員等旅費	0.1							
	諸謝金	0.1							
	その他	0	0						
計	1,569	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	397	390	382	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	345
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年6月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業の件数	活動実績	件	235	220	265	-	-	
		当初見込み	件	173	198	260	265		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出額/実施件数	単位当たり コスト	千円	6,660	7,088	7,587	7,917		
		計算式	支出額/実施件数	1,565,188/235	1,559,447/220	2,010,449/265	2,098,000/265		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	実績値	千人	397	390	382	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	345
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている事業の実施に充当されている。 本事業を達成することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定しており妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更、用地取得の難航。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画に関する諸条件、設計に関する諸条件。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定以上の事業件数となっており、活動実績は十分に見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあつては離島振興に必要な経費により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	国土交通省	0409	離島振興事業費		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。			
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>○交付に係る支出先上位10社リストの中には、平成27年度に交付決定したものが含まれる。</p> <p>○国土交通省ホームページ 離島振興 (http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	177	平成23年度	93	平成24年度	96,1006
平成25年度	401,405.新25-55	平成26年度	383	平成27年度	400
平成28年度	417				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,010百万円

離島振興政策において国が
取り組むべき施策の具体的
な企画・立案に必要な情報収
集・調査の実施、離島活性化
交付金の指導及び助成



国土政策局
2,010百万円

離島振興に関する基本的な
資料の収集・分析・現地調査
及び交付の実施

【企画競争】

A. (株)JTB総合研究所
10百万円

平成28年度離島振興施策実施
状況調査

【一般競争】

B. 名古屋ショーケース(株)
10百万円

平成28年度離島の交流推進支
援調査業務(「アイランダー
2016」の開催)

【一般競争】

C. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
4百万円

離島における介護サービスの実
態把握に関する調査

【交付】

D. 地方公共団体(61団体)
1,984百万円

離島活性化交付金の交付

E. 事務費
2百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.(株)JTＢ総合研究所			B.名古屋ショーケース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成28年度離島振興施策実施状況調査	10	調査費	平成28年度離島の交流推進支援調査業務 (「アイランダー2016」の開催)	10
計		10	計		10
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.東京都御蔵島村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	離島における介護サービスの実態把握に関する調査	4	離島活性化交付金	御蔵島村ヘリポート整備事業	150
計		4	計		150

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)JTB総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTB総合研究所	9010001074645	平成28年度離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査	10	随意契約 (企画競争)	2	97.7%	

B.名古屋ショーケース(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ショーケース(株)	1180001010764	平成28年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランダー2016」の開催)	10	一般競争入札	2	99.9%	

C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	離島における介護サービスの実態把握に関する調査	4	随意契約 (企画競争)	4	99.3%	

D.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都御蔵島村	4000020133825	御蔵島村ヘリポート整備事業	150	補助金等交付			
2	東京都御蔵島村	4000020133825	御蔵島村ヘリポート整備事業	150	補助金等交付			
3	長崎県新上五島町	1000020424111	新上五島町輸送コスト支援事業	107	補助金等交付			
4	長崎県新上五島町	1000020424111	有川総合体育館大規模改修事業	100	補助金等交付			
5	長崎県壱岐市	8000020422100	壱岐地域青果物等流通拠点整備事業	99	補助金等交付			
6	長崎県対馬市	3000020422096	対馬市離島移出コスト助成事業	88	補助金等交付			
7	北海道礼文町	4000020015172	旧須古頓小学校避難所改修事業	84	補助金等交付			
8	島根県知夫村	7000020325279	知夫村避難所施設改修事業	72	補助金等交付			
9	長崎県平戸市	4000020422070	防災施設整備事業	71	補助金等交付			
10	長崎県五島市	7000020422118	戦略産品海上輸送費支援事業	49	補助金等交付			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

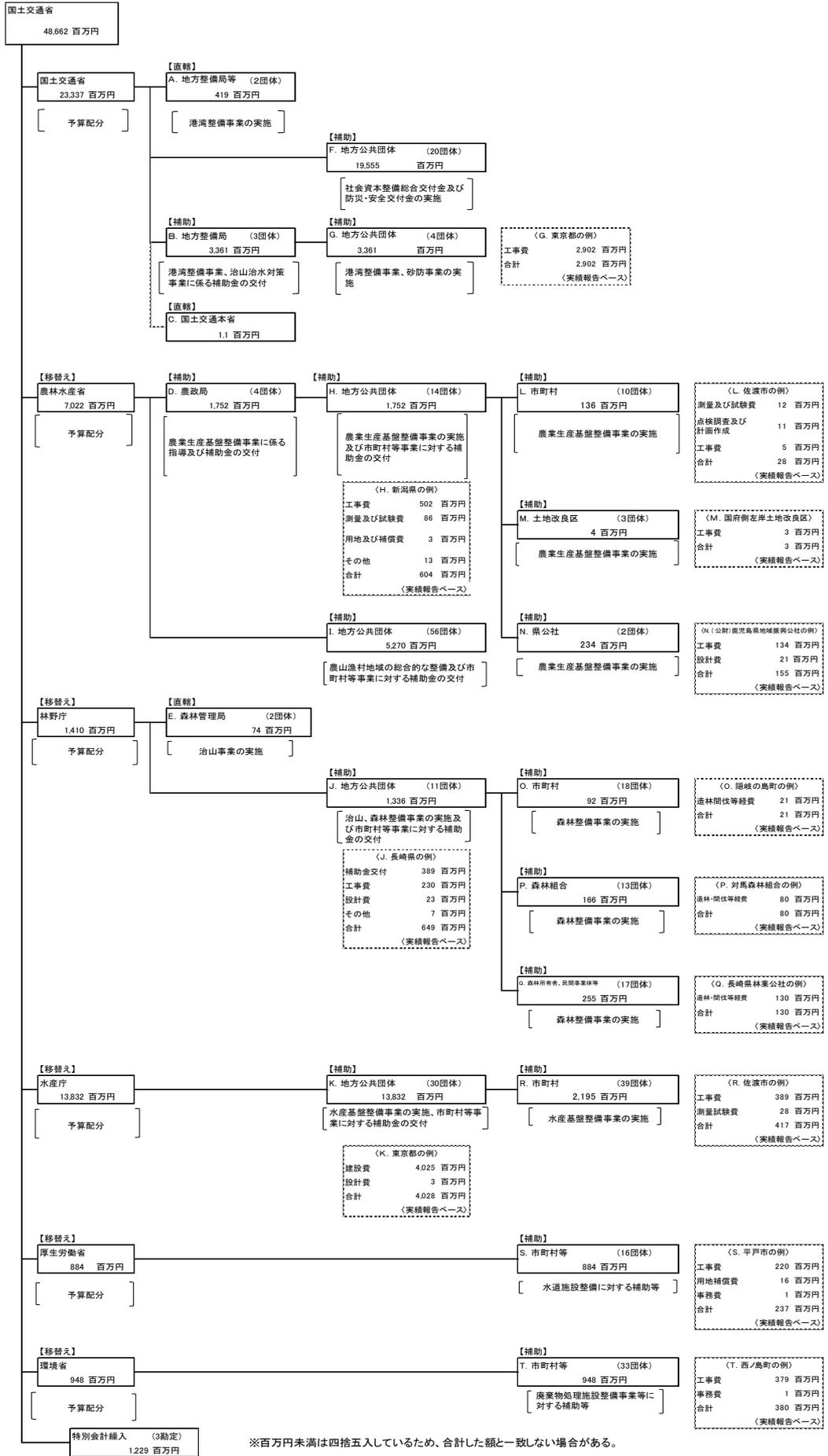
事業名	離島振興事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	離島振興課			課長 吉岡 秀弥		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、 通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。</p> <p>具体的な事業としては、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。</p>									
実施方法	直接実施、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	44,442	44,438	44,087	43,092				
		前年度から繰越し	1,566	1,759	5,612					
		翌年度へ繰越し	29,770	17,186	14,806	15,554				
		予備費等	▲ 17,186	▲ 14,806	▲ 15,554					
		計	-	▲ 227	-					
	執行額	58,592	48,350	48,951	58,646	0				
	執行率 (%)	55,918	47,074	48,662						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	97%	99%						
		122%	102%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	水産基盤整備事業費補助	11,445								
	社会資本整備総合交付金	10,336								
	防災・安全社会資本整備交付金	7,003								
	農山漁村地域整備交付金	5,099								
	港湾改修費補助	2,997								
	その他	6,212	0							
	計	43,092	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	397	390	382	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	-	345	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年6月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		離島等の総人口 ①離島地域の総人口	実績値	千人	397	390	382	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	345
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種社会基盤整備事業の執行に充当されている。 本事業を実施することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等を行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により、離島振興につながる社会资本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	国土交通省	0408	離島振興に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。</p> <p>・一方で、本土との間に格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。</p>			
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	149	平成23年度	131	平成24年度	61
平成25年度	397	平成26年度	384	平成27年度	401
平成28年度	418				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A.九州地方整備局			B.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	411	離島振興事業費	港湾改修補助	2,565
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	4	離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	337
計		415	計		2,902
C.国土交通本省			D.北陸農政局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	1	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	909
計		1	計		909
E.九州森林管理局			F.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	建設費	49	離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,156
	設計費	6	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	3,060
計		55	計		6,216

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

10								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	社会資本総合整備事業の実施	6,216	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	5,336	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	社会資本総合整備事業の実施	2,914	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	社会資本総合整備事業の実施	1,841	補助金等交付	-	-	
5	島根県	1000020320005	社会資本総合整備事業の実施	1,304	補助金等交付	-	-	
6	愛媛県	1000020380008	社会資本総合整備事業の実施	631	補助金等交付	-	-	
7	香川県	8000020370002	社会資本総合整備事業の実施	482	補助金等交付	-	-	
8	宮城県	8000020040002	社会資本総合整備事業の実施	293	補助金等交付	-	-	
9	広島県	7000020340006	社会資本総合整備事業の実施	163	補助金等交付	-	-	
10	愛知県	1000020230006	社会資本総合整備事業の実施	87	補助金等交付	-	-	

G.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	港湾整備事業及び砂防事業の実施	2,902	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	444	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	長崎県	4000020420000	港湾整備事業の実施	9	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	島根県	1000020320005	港湾整備事業の実施	6	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	614	補助金等交付	-	-	
2	長崎県	4000020420000	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	307	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	292	補助金等交付	-	-	
4	鹿児島県	8000020460001	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	241	補助金等交付	-	-	
5	広島県	7000020340006	農業生産基盤整備事業の実施	148	補助金等交付	-	-	
6	香川県	8000020370002	農業生産基盤整備事業の実施	102	補助金等交付	-	-	
7	愛媛県	1000020380008	農業生産基盤整備事業の実施	17	補助金等交付	-	-	
8	東京都	8000020130001	農業生産基盤整備事業の実施	15	補助金等交付	-	-	

I.長崎県			J.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	937	離島振興事業費	森林環境保全管理事業費	344
			離島振興事業費	治山事業費	256
			離島振興事業費	美しい森林づくり基盤整備交付金	49
計		937	計		649
K.東京都			L.佐渡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	建設費	2,523	離島振興事業費	測量及び試験費	12
離島振興事業費	設計費	608	離島振興事業費	補助金及び負担金	11
離島振興事業費	補助金等	475	離島振興事業費	本工事費	5
離島振興事業費	指導監督費	9			
計		3,615	計		28
M.国府川左岸土地改良区			N.公益財団法人鹿兒島県地域振興公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	3	離島振興事業費	工事費	134
			離島振興事業費	測量及び試験費	21
計		3	計		155
O.隠岐の島町			P.対馬森林組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全管理事業費補助	21	離島振興事業費	森林環境保全管理事業費補助	80
計		21	計		80

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.長崎県林業公社			R.佐渡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全管理事業費補助	130	離島振興事業費	工事費	389
			離島振興事業費	測量及び試験費	28
計		130	計		417
S.平戸市			T.西ノ島町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	220	離島振興事業費	工事費	379
離島振興事業費	用地補償費	16	離島振興事業費	事務費	1
離島振興事業費	事業費	1			
計		237	計		380

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	農山漁村地域の総合的な整備	937	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備	771	補助金等交付	-	-	
3	対馬市	3000020422096	農山漁村地域の総合的な整備	563	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	農山漁村地域の総合的な整備	557	補助金等交付	-	-	
5	島根県	1000020320005	農山漁村地域の総合的な整備	273	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	農山漁村地域の総合的な整備	188	補助金等交付	-	-	
7	笠岡市	5000020332054	農山漁村地域の総合的な整備	181	補助金等交付	-	-	
8	石巻市	1000020042021	農山漁村地域の総合的な整備	146	補助金等交付	-	-	
9	香川県	8000020370002	農山漁村地域の総合的な整備	136	補助金等交付	-	-	
10	松山市	3000020382019	農山漁村地域の総合的な整備	136	補助金等交付	-	-	

J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	649	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	218	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	治山事業の実施	174	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	108	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	83	補助金等交付	-	-	
6	香川県	8000020370002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	32	補助金等交付	-	-	
7	高知県	5000020390003	治山事業の実施	25	補助金等交付	-	-	
8	岡山県	4000020330001	治山事業の実施	23	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	15	補助金等交付	-	-	
10	愛媛県	1000020380008	治山事業の実施	1	補助金等交付	-	-	

K.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	水産基盤整備事業の実施	4,028	補助金等交付	-	-	
2	長崎県	4000020420000	水産基盤整備事業の実施	3,481	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施	1,555	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	水産基盤整備事業の実施	1,051	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	水産基盤整備事業の実施	655	補助金等交付	-	-	
6	愛媛県	1000020380008	水産基盤整備事業の実施	518	補助金等交付	-	-	
7	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	370	補助金等交付	-	-	
8	延岡市	6000020452033	水産基盤整備事業の実施	289	補助金等交付	-	-	
9	酒田市	5000020062049	水産基盤整備事業の実施	267	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	水産基盤整備事業の実施	265	補助金等交付	-	-	

O.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	隠岐の島町	7000020325287	市町村営林における間伐等の実施	21	補助金等交付	-	-	
2	新上五島町	1000020424111	市町村営林における間伐等の実施	15	補助金等交付	-	-	
3	五島市	7000020422118	市町村営林における間伐等の実施	14	補助金等交付	-	-	
4	石巻市	1000020042021	市町村営林における間伐等の実施	11	補助金等交付	-	-	
5	南種子町	4000020465020	市町村営林における間伐等の実施	5	補助金等交付	-	-	
6	荻崎市	8000020422100	市町村営林における間伐等の実施	5	補助金等交付	-	-	
7	中種子町	5000020465011	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	
8	佐渡市	9000020152242	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	
9	小値賀町	1000020423831	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	
10	西之表市	1000020462136	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	

P.森林組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬森林組合	2310005006678	森林所有者から委託された森林の整備等	80	補助金等交付	-	-	
2	屋久島森林組合	9340005004441	森林所有者から委託された森林の整備等	32	補助金等交付	-	-	
3	五島森林組合	6310005007037	森林所有者から委託された森林の整備等	27	補助金等交付	-	-	
4	隠岐島後森林組合	8280005005620	森林所有者から委託された森林の整備等	8	補助金等交付	-	-	
5	種子島森林組合	4340005004339	森林所有者から委託された森林の整備等	6	補助金等交付	-	-	
6	両津東部森林組合	7110005013979	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	
7	南佐渡森林組合	2110005013950	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	
8	新穂森林組合	9110005014042	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	
9	土庄町森林組合	7470005004934	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	
10	佐渡森林組合	6110005014128	森林所有者から委託された森林の整備等	2	補助金等交付	-	-	

Q.森林所有者、民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県林業公社	4310005005174	自らが所有する森林の整備等	130	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県森林整備公社	4340005007606	自らが所有する森林の整備等	56	補助金等交付	-	-	
3	(株)ふせの里	6280001005403	自らが所有する森林の整備等	12	補助金等交付	-	-	
4	隠岐島前森林復興公社	6280005005779	自らが所有する森林の整備等	10	補助金等交付	-	-	
5	内山林業合同会社	3310003002975	自らが所有する森林の整備等	8	補助金等交付	-	-	
6	合資会社嘉瀬商店	5310003002239	自らが所有する森林の整備等	7	補助金等交付	-	-	
7	(有)酒井材木店	8280002011092	自らが所有する森林の整備等	6	補助金等交付	-	-	
8	島根県林業公社	4280005000187	自らが所有する森林の整備等	6	補助金等交付	-	-	
9	未来りん業	3310003003098	自らが所有する森林の整備等	5	補助金等交付	-	-	
10	(有)池田材木店	3280002010850	自らが所有する森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	

R.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡市	9000020152242	水産基盤整備事業の実施	417	補助金等交付	-	-	
2	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	344	補助金等交付	-	-	
3	周南市	4000020352152	水産基盤整備事業の実施	161	補助金等交付	-	-	
4	松山市	3000020382019	水産基盤整備事業の実施	150	補助金等交付	-	-	
5	宇和島市	3000020382035	水産基盤整備事業の実施	132	補助金等交付	-	-	
6	上島町	2000020383562	水産基盤整備事業の実施	126	補助金等交付	-	-	
7	姫路市	1000020282014	水産基盤整備事業の実施	121	補助金等交付	-	-	
8	佐世保市	5000020422029	水産基盤整備事業の実施	113	補助金等交付	-	-	
9	天草市	9000020432156	水産基盤整備事業の実施	96	補助金等交付	-	-	
10	屋久島町	3000020465054	水産基盤整備事業の実施	65	補助金等交付	-	-	

S.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平戸市	4000020422070	簡易水道の整備	236	補助金等交付	-	-	
2	対馬市	3000020422096	簡易水道の整備	148	補助金等交付	-	-	
3	壱岐市	8000020422100	簡易水道の整備	121	補助金等交付	-	-	
4	五島市	7000020422118	簡易水道の整備	92	補助金等交付	-	-	
5	隠岐の島町	7000020325287	簡易水道の整備	83	補助金等交付	-	-	
6	中種子町	5000020465011	簡易水道の整備	76	補助金等交付	-	-	
7	屋久島町	3000020465054	簡易水道の整備	39	補助金等交付	-	-	
8	新上五島町	1000020424111	簡易水道の整備	31	補助金等交付	-	-	
9	三島村	1000020463035	簡易水道の整備	28	補助金等交付	-	-	
10	輪島市	2000020172049	簡易水道の整備	13	補助金等交付	-	-	

T.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西ノ島町	8000020325261	廃棄物処理施設等の整備	380	補助金等交付	-	-	
2	五島市	7000020422118	廃棄物処理施設等の整備	191	補助金等交付	-	-	
3	大島町	2000020133612	廃棄物処理施設等の整備	140	補助金等交付	-	-	
4	新島村	9000020133639	廃棄物処理施設等の整備	67	補助金等交付	-	-	
5	八丈町	3000020134015	廃棄物処理施設等の整備	22	補助金等交付	-	-	
6	壱岐市	8000020422100	廃棄物処理施設等の整備	21	補助金等交付	-	-	
7	対馬市	3000020422096	廃棄物処理施設等の整備	19	補助金等交付	-	-	
8	西之表市	1000020462136	廃棄物処理施設等の整備	19	補助金等交付	-	-	
9	上島町	2000020383562	廃棄物処理施設等の整備	15	補助金等交付	-	-	
10	屋久島町	3000020465054	廃棄物処理施設等の整備	14	補助金等交付	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 山本 知孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、 通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上並びに奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を高くして支援をしている(公共事業関係費の地域一括計上)。 ②非公共事業については、同法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し補助を行い支援している。 ③同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	25,302	23,231	22,559	21,550			
		補正予算	402	698	871				
		前年度から繰越し	12,416	9,466	6,986				
		翌年度へ繰越し	▲ 9,465	▲ 6,986	▲ 7,128				
		予備費等	-	227	-				
	計	28,655	26,636	23,288	21,550	0			
	執行額	27,795	26,344	22,912					
	執行率(%)	97%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	108%	110%	98%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備総合交付金	5,524							
	防災・安全社会資本整備交付金	3,494							
	農業生産基盤整備事業費補助	2,612							
	かんがい排水事業費	2,444							
	奄美群島振興交付金	2,400							
	その他	5,076	0						
	計	21,550	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)112千人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	114,184	112,498	110,890	-	-
			目標値	人	112,000	112,000	112,000	-	112,000
			達成度	%	102	100.4	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度の奄美群島内の総生産額(名目)348,038百万円	奄美群島内の総生産額(名目)	成果実績	百万円	328,262			-	-
			目標値	百万円	348,038	348,038	348,038	-	348,038
			達成度	%	94.3			-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度の奄美群島の農業産出額 35,725百万円	奄美群島の農業産出額		成果実績	百万円	27,165		
		目標値	百万円	35,725	35,725	35,725	-	35,725
		達成度	%	76			-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年の奄美群島の宿泊観光客数 737千人	奄美群島の宿泊観光客数		成果実績	千人	659	779	
		目標値	千人	737	737	737	-	737
		達成度	%	89.4	105.7		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月) ※成果実績、目標値とも暦年で記載。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			活動実績	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②事業件数			活動実績	件	15	14	17
		当初見込み	件	16	14	17	17	17
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	③調査件数			活動実績	件	2	2	1
		当初見込み	件	2	2	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			単位当たりコスト	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	②実績額(百万円)÷事業件数			単位当たりコスト	百万円	88.1	172.6	140.9
		計算式	実績額/事業件数	1499/17	2417/14	2,396/17	2,944/17	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	③実績額(百万円)÷調査件数			単位当たりコスト	百万円	9.3	5	14
		計算式	実績額/調査件数	19/2	10/2	14/1	10/1	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プラン	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	実績値	人	114,184	112,498	110,890	-
			目標値	人	112,000	112,000	112,000	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り、自主的発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業が実施されているところである。								
改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	

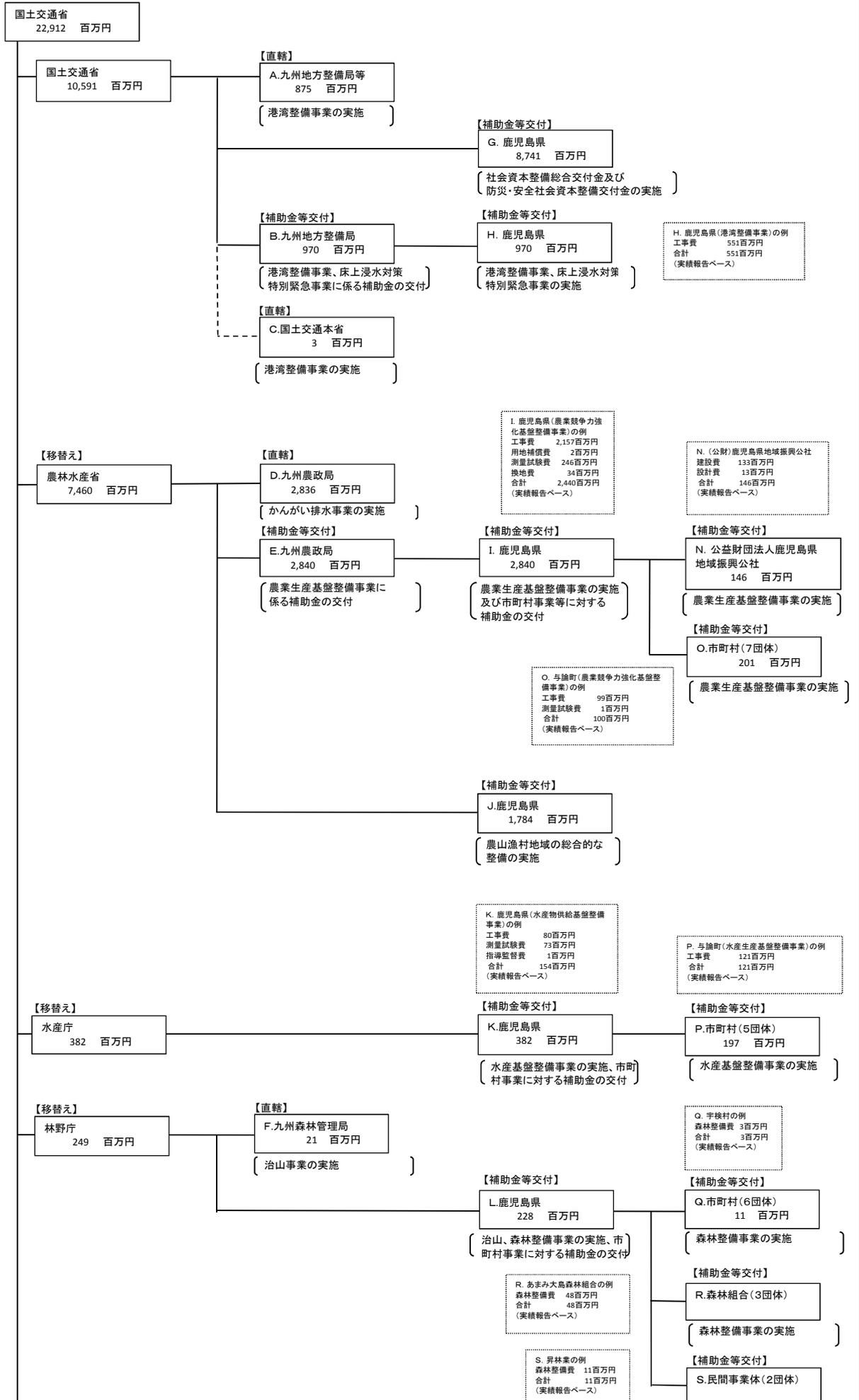
プログラムとの関係	経済・財政再生 プログラム (第二階層) KPI	目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				年度	-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

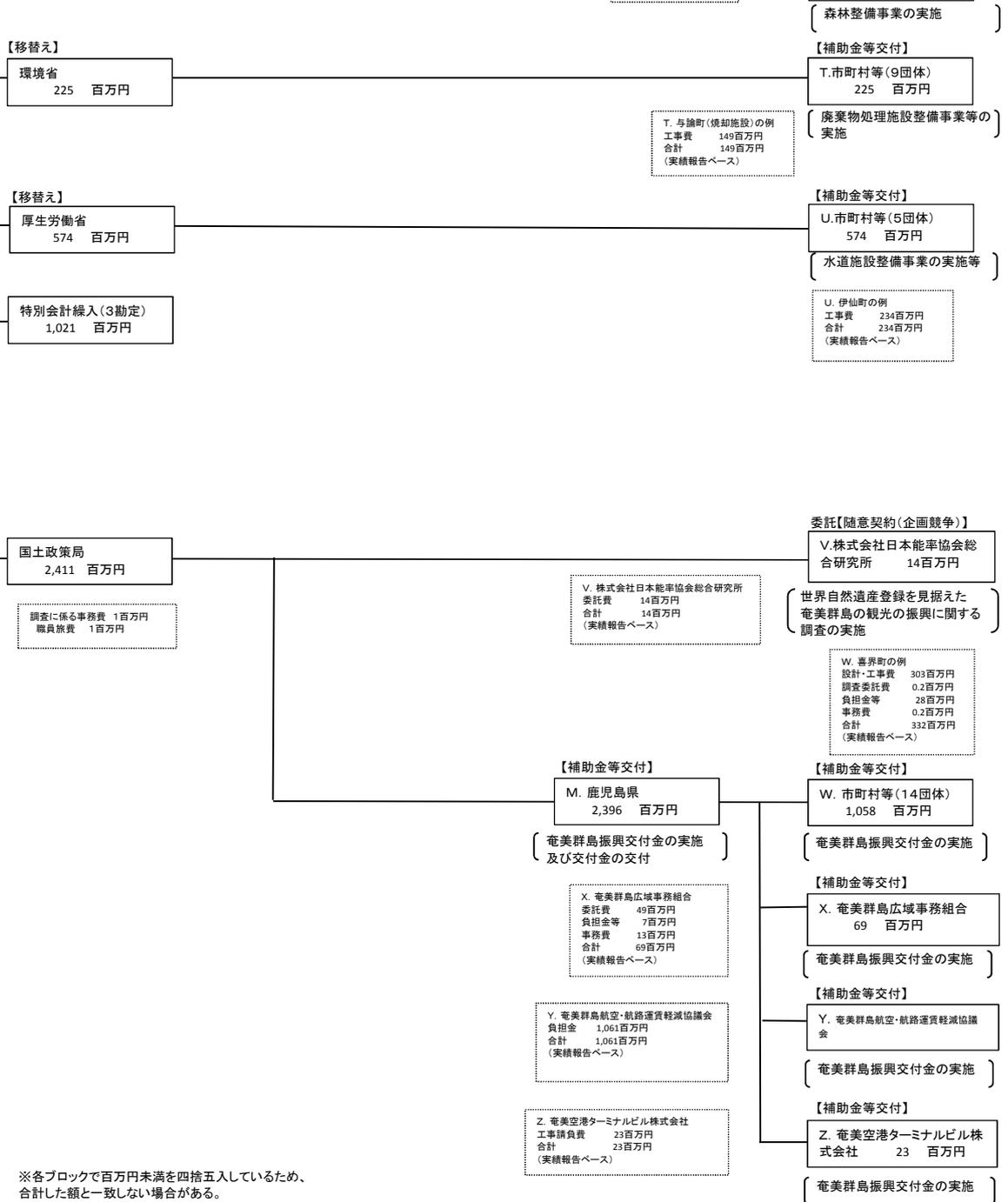
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体の社会資本の整備等の取組に対して支援等を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 ②地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ③直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①②- ③企画競争、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①- ②交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。 ③-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①- ②③執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①- ②③精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①- ②③事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	①- ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①- ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①- ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①- ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①- ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあつては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき用途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>②は、地方公共団体等による交付金事業計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあつた交付申請書及び関係書類により実施方針や用途を把握しており、事業終了後、実績報告書により、交付金事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打ち合わせを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</p>				
	改善の方向性	奄美群島においては、本土との間に諸格差がいまだに残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的條件の改善を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	150,179,180,181,185	平成23年度	60、95、96、97、101	平成24年度	60、95、96、97、101	
平成25年度	399,400	平成26年度	386	平成27年度	403	
平成28年度	420					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※各ブロックで百万円未満を四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A.九州地方整備局			B.九州地方整備局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	865	離島振興事業費	港湾改修費補助	551
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	1	離島振興事業費	床上浸水対策特別緊急事業費補助	419
計		866	計		970
C.国土交通本省			D.九州農政局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	3	離島振興事業費	かんがい排水事業費	2,804
			離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舍費	32
計		3	計		2,836
E.九州農政局			F.九州森林管理局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	2,840	離島振興事業費	国有林野内治山事業費	21
計		2,840	計		21
G.鹿児島県			H.鹿児島県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	4,872	離島振興事業費	港湾改修費補助	551
離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,869	離島振興事業費	床上浸水対策特別緊急事業費補助	419
計		8,741	計		970

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業の実施	866	その他	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業の実施	10	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業、床上浸水対策特別緊急事業に係る指導及び補助金の交付	970	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通本省	2000012100001	港湾整備事業の実施	3	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	かんがい排水事業の実施	2,836	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	2,840	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	-	治山事業(直轄)の実施	21	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	8,741	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業、床上浸水対策特別緊急事業の実施	970	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(株)鴻池組	5120001026309	地下ダム止水壁(2-2工区)建設工事	1,572	一般競争契約 (総合評価)	18	89.9%	
2	A	(株)不動テトラ	4010001141053	名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第3次)	466	一般競争契約 (総合評価)	7	89.7%	
3	A	(株)ポルテック	5010401047320	名瀬港監督等補助業務	44	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
4	D	(株)明電舎	4010701009640	徳之島ダム小水力発電設備据付建設工事	31	随意契約 (その他)	1	99.9%	
5	A	(株)ソニック		海象観測装置定期点検・保守	17	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
6	A	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	0.8	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	

I.鹿児島県			J.鹿児島県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	2,840	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,784
計		2,840	計		1,784
K.鹿児島県			L.鹿児島県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	382	離島振興事業費	治山事業費補助	57
			離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	171
計		382	計		228
M.鹿児島県			N.公益財団法人鹿児島県地域振興公社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興費	奄美群島振興交付金	2,396	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	146
計		2,396	計		146
O.与論町			P.与論町		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	100	離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	133
計		100	計		133

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.宇検村			R.あまみ大島森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	3	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	48
計		3	計		48
S.昇林業			T.与論町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	11	離島振興事業費	循環型社会形成推進交付金(焼却施設)	149
計		11	計		149
U.伊仙町			V.株式会社日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水道施設整備費補助	234	離島振興費	離島振興調査費	14
計		234	計		14
W.喜界町			X.奄美群島広域事務組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興費	奄美群島振興交付金	332	離島振興費	奄美群島振興交付金	69
計		332	計		69

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Y.奄美群島航空・航路運賃軽減協議会			Z.奄美空港ターミナルビル株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興費	奄美群島振興交付金	1,061	離島振興費	奄美群島振興交付金	23
	計		1,061	計		23

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	2,840	補助金等交付	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備の実施	1,784	補助金等交付	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	382	補助金等交付	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び補助金の交付	228	補助金等交付	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	奄美群島振興交付金の実施及び交付金の交付	2,396	補助金等交付	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業生産基盤整備事業の実施	146	補助金等交付	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	与論町	7000020465356	農業生産基盤整備事業の実施	100	補助金等交付	-	-	
2	喜界町	5000020465291	農業生産基盤整備事業の実施	49	補助金等交付	-	-	
3	奄美市	3000020462225	農業生産基盤整備事業の実施	32	補助金等交付	-	-	
4	和泊町	8000020465330	農業生産基盤整備事業の実施	8	補助金等交付	-	-	
5	龍郷町	5000020465275	農業生産基盤整備事業の実施	6	補助金等交付	-	-	
6	宇検村	6000020465241	農業生産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	
7	徳之島町	9000020465305	農業生産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	与論町	7000020465356	水産基盤整備事業の実施	133	補助金等交付	-	-	
2	龍郷町	5000020465275	水産基盤整備事業の実施	33	補助金等交付	-	-	
3	奄美市	3000020462225	水産基盤整備事業の実施	11	補助金等交付	-	-	
4	天城町	9000020465313	水産基盤整備事業の実施	10	補助金等交付	-	-	
5	宇検村	6000020465241	水産基盤整備事業の実施	10	補助金等交付	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇検村	6000020465241	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	
2	奄美市	3000020462225	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	
3	龍郷町	5000020465275	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	
4	徳之島町	9000020465305	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	
5	知名町	7000020465348	市町村営林における間伐等の実施	1	補助金等交付	-	-	
6	伊仙町	9000020465321	市町村営林における間伐等の実施	0.3	補助金等交付	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あまみ大島森林組合	4340005004751	森林所有者から委託された森林の整備等の実施	48	補助金等交付	-	-	
2	瀬戸内町森林組合	9340005004862	森林所有者から委託された森林の整備等の実施	32	補助金等交付	-	-	
3	徳之島地区森林組合	9340005004516	森林所有者から委託された森林の整備等の実施	31	補助金等交付	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昇林業	-	森林所有者から委託された森林の整備等の実施	11	補助金等交付	-	-	
2	有限会社 中野木材	3340002020117	森林所有者から委託された森林の整備等の実施	4	補助金等交付	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	与論町	7000020465356	廃棄物処理施設等の整備の実施	152	補助金等交付	-	-	
2	龍郷町	5000020465275	廃棄物処理施設等の整備の実施	21	補助金等交付	-	-	
3	天城町	9000020465313	廃棄物処理施設等の整備の実施	14	補助金等交付	-	-	
4	伊仙町	9000020465321	廃棄物処理施設等の整備の実施	11	補助金等交付	-	-	
5	徳之島町	9000020465305	廃棄物処理施設等の整備の実施	10	補助金等交付	-	-	
6	瀬戸内町	5000020465259	廃棄物処理施設等の整備の実施	6	補助金等交付	-	-	
7	知名町	7000020465348	廃棄物処理施設等の整備の実施	5	補助金等交付	-	-	
8	喜界町	5000020465291	廃棄物処理施設等の整備の実施	3	補助金等交付	-	-	
9	奄美市	3000020462225	廃棄物処理施設等の整備の実施	3	補助金等交付	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊仙町	9000020465321	簡易水道の整備の実施	234	補助金等交付	-	-	
2	宇検村	6000020465241	簡易水道の整備の実施	124	補助金等交付	-	-	
3	奄美市	3000020462225	簡易水道の整備の実施	76	補助金等交付	-	-	
4	龍郷町	5000020465275	簡易水道の整備の実施	73	補助金等交付	-	-	
5	瀬戸内町	5000020465259	簡易水道の整備の実施	65	補助金等交付	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率 協会総合研究所	5010401023057	世界自然遺産登録を見据 えた奄美群島の観光の振 興に関する調査の実施	14	随意契約 (企画競争)	9	99.8%	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	喜界町	5000020465291	奄美群島振興交付金の実 施	332	補助金等交付	-	-	
2	和泊町	8000020465330	奄美群島振興交付金の実 施	171	補助金等交付	-	-	
3	伊仙町	9000020465321	奄美群島振興交付金の実 施	101	補助金等交付	-	-	
4	知名町	7000020465348	奄美群島振興交付金の実 施	100	補助金等交付	-	-	
5	天城町	9000020465313	奄美群島振興交付金の実 施	91	補助金等交付	-	-	
6	与論町	7000020465356	奄美群島振興交付金の実 施	74	補助金等交付	-	-	
7	奄美市	3000020462225	奄美群島振興交付金の実 施	63	補助金等交付	-	-	
8	瀬戸内町	5000020465259	奄美群島振興交付金の実 施	43	補助金等交付	-	-	
9	徳之島町	9000020465305	奄美群島振興交付金の実 施	32	補助金等交付	-	-	
10	宇検村	6000020465241	奄美群島振興交付金の実 施	29	補助金等交付	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島広域事務 組合	9000020469157	奄美群島振興交付金の実 施	69	補助金等交付	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島航空・航路 運賃軽減協議会	-	奄美群島振興交付金の実 施	1,061	補助金等交付	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美空港ターミナル ビル株式会社	9340001010476	奄美群島振興交付金の実 施	23	補助金等交付	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者					
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 山本 知孝					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法第7条及び第8条			関係する計画、通知等	小笠原諸島振興開発基本方針、小笠原諸島振興開発計画						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進し、もって小笠原諸島の自立的発展や住民の生活の安定及び福祉の向上並びに小笠原諸島における定住の促進を図ること。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	1 小笠原諸島振興開発の基本となる方向性を検討するための国の直轄調査 2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費に対する国庫補助。また、平成28年度就航した新造船に関して、東京都が行う関東以外の地域でのニーズ調査やルート分析等を支援するための国庫補助。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助。(①産業基盤施設等整備費補助:港湾整備(3/5)、農業・水産業基盤整備(6/10)、農業・水産業振興(1/2、4/10)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助:道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2))										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,114	1,064	1,064	1,064					
		補正予算	450	480	480						
		前年度から繰越し	513	646	496	607					
		翌年度へ繰越し	▲ 646	▲ 496	▲ 607						
		予備費等	-	-	-						
		計	1,431	1,694	1,433	1,671					0
	執行額	1,345	1,640	1,408							
	執行率(%)	94%	97%	98%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	106%	91%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	小笠原諸島振興開発事業費補助	914									
	小笠原諸島振興開発費補助金	136									
	離島振興調査費	12.7									
	職員旅費	1									
	委員等旅費	0.3									
	その他	0	0								
	計	1,064	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度末時点の小笠原村の住民基本台帳登録人口(外国人除く)2,500人以上	小笠原村の総人口	成果実績	人	2,474	2,505	2,528	-	-		
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500		
			達成度	%	99	100	101	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度政策チェックアップ評価書										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度末時点の小笠原村の総所得金額61億1184万円以上 ※人口増のベースとなる指標	小笠原村の総所得金額	成果実績	百万円	6,024.6	6,134	6,288.4	-	-		
			目標値	百万円	6,111.8	6,111.8	6,111.8	-	6,111.8		
			達成度	%	99	100	103	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
				30 年度	30 年度				
	平成30年度の小笠原村の農業生産額131.7百万円以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の農業生産額	成果実績	百万円	135.1	130.5	-	-	-
			目標値	百万円	131.7	131.7	131.7	-	131.7
			達成度	%	103	99	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
				30 年度	30 年度				
	平成30年度の小笠原村の漁獲量510t以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の漁獲量	成果実績	t	535	509	-	-	-
			目標値	t	510	510	510	-	510
			達成度	%	105	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
				30 年度	30 年度				
	平成30年度の小笠原村の入り込み客数32,900人以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の入り込み客数	成果実績	人	27,667	25,214	29,766	-	-
			目標値	人	32,900	32,900	32,900	-	32,900
			達成度	%	84	77	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業の実施件数	活動実績	件	67	72	65			
		当初見込み	件	70	75	70	52		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/件数	単位当たりコスト	百万円	20	23	22	32		
		計算式	百万円/件	1,345/67	1,640/72	1,408/65	1,656/52		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラム との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度	
				30 年度	30 年度				
	小笠原村の総人口	実績値	人	2,474	2,505	2,528	-	-	
目標値		人	2,500	2,500	2,500	-	2,500		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発(本事業)により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として小笠原村の総人口を用いている。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査を実施するものである。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、小笠原諸島が抱える特殊事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。					

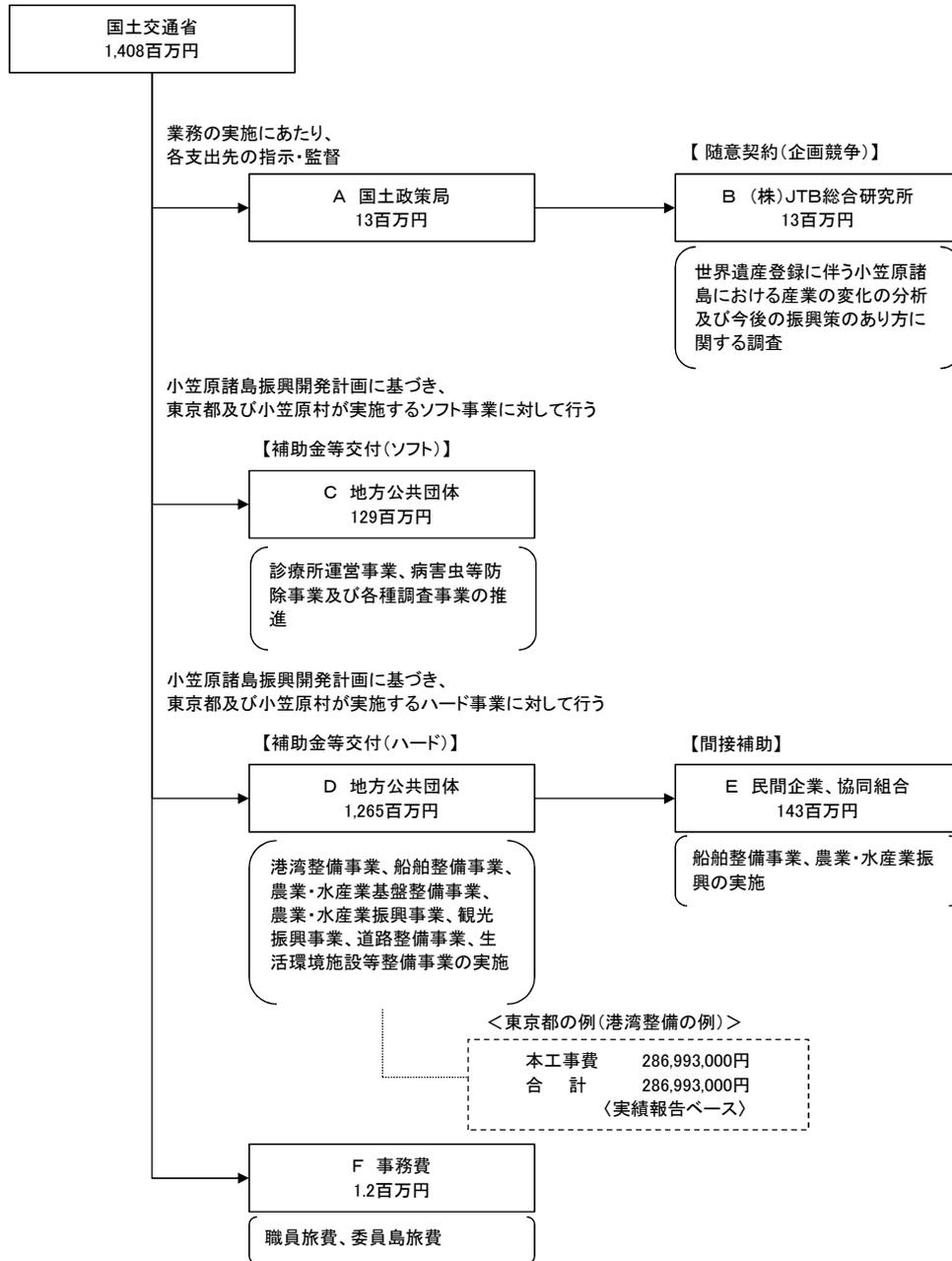
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目的達成に向けて優先度が高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施している。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。(百万円単位で四捨五入して22百万円)	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、使途を把握した上で国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等を徴し、事業内容及び目的を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。</p> <p>国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結したところ。また、業務の実施にあたっては、適宜業者から途中報告、途中成果物の提出を求め、国が求める調査内容となっているか確認している。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認している。なお、調査過程により、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、地元が自立的に事業を推進するよう進めているところ。</p>		
	改善の方向性	<p>東京都及び小笠原村に対する補助事業について、国は、引き続き事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認していく。</p> <p>国が行う直轄調査については、発注先に対して引き続き適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて地元が自立的に事業を推進するよう進めていく。</p>		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	182.183.184	平成23年度	98.99.100	平成24年度	102.103.104
平成25年度	403	平成26年度	387	平成27年度	404
平成28年度	421				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.国土政策局			B.(株)JTB総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	世界遺産登録に伴う小笠原諸島における産業の変化の分析及び今後の振興策のあり方に関する調査	13	請負	世界遺産登録に伴う小笠原諸島における産業の変化の分析及び今後の振興策のあり方に関する調査	13
計		13	計		13
C.地方公共団体(小笠原村)			D.地方公共団体(東京都)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営	111	小笠原諸島振興開発事業費補助	港湾整備、船舶整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備	988
計		111	計		988
E.民間企業、協同組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発事業費補助	船舶整備	137			
計		137	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

